

第 12 期定時株主総会 質疑応答要約

この質疑応答要約は、2023 年 3 月 24 日（金）開催の当社第 12 期定時株主総会において、出席者（バーチャル出席）の皆様からいただいたご質問とその回答を要約したものです。

※株主総会で取り上げさせていただいた事前質問とその回答についても、その要約を記載しています。

【Q1】 株主総会資料の交付書面について有料とした理由や今後の方針について教えてください。

(事前質問)

【A1】 (回答者：石村)

GMO インターネットグループは、SDGs の達成、持続可能な社会の実現、また、デジタル化の推進に向けた取り組みとして、ペーパーレス化に取り組んでまいりました。昨年 9 月 1 日より、株主総会資料の電子提供制度が開始されたことを受け、グループとして株主総会資料の早期提供、株主様の利便性の向上といった点に加えて、ペーパーレス化の促進につながることから、株主総会資料をウェブ化いたしました。

【Q2】 配当再開の見込みと予定をご教示ください。

(事前質問)

【A2】 (回答者：石村)

2022 年度下期は、GMO あおぞらネット銀行株式会社に関する損失計上、タイ現地法人での貸倒引当金繰入があり、第 3 四半期及び第 4 四半期は最終赤字となってしまい、結果、誠に遺憾ながら第 3 四半期及び期末を無配当とさせていただき、株主の皆様にはご心配をおかけいたしました。

2023 年度の配当についてですが、当社のウェブサイトに掲載された「電子提供措置事項」44 ページの「剰余金の配当等に関する決定方針」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 50%以上を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。前年度の損失分は引きずらずに、第 1 四半期に利益計上できれば、その 50%以上を配当したいと考えております。業績次第ということにはなりますが、可能な限り継続して 50%以上の配当を行いたいという方針に変わりはありません。

【Q3】 タイ王国で発生した不正な取引による貸倒引当金について、現在の対応や今後の見通しについて説明して欲しい。

(事前質問)

【A3】 (回答者：石村)

タイの証券事業における損失については、ご迷惑とご心配をお掛けして誠に申し訳ございません。案件について簡潔に説明いたしますと、タイ現地法人で信用取引の担保として預かっている株式を巡り不公正と思われる取引が発生し、その株式の株価が大きく下落しており、2022 年 12 月末の同株式を担保とする債権残高、約 79 億円について、担保が不足している差額につ

いて貸倒引当金繰入額として約 35 億円を計上いたしました。

現在、担保株式の処分、法的手段も含め、債権の回収に努めていますが、今後、我々が担保として取得した銘柄の株価が下落した場合には貸倒引当金が増える可能性もあり、2022 年 12 月末の数値で言うと、最大の追加リスクの金額は約 44 億円となります。再発を防ぐため、タイ現地法人におけるリスク管理方針の見直し、リスク管理に長けた人材の現地への派遣等をおこなっており、改善していく所存です。

【Q4】 今後の NFT に対する事業方針を教えてください。

(事前質問)

【A4】 (回答者：石村)

自社調査ですが、GMO インターネットグループの NFT マーケットプレイスである Adam byGMO は顧客数、コンテンツ数ともに国内 No.1 であることを確認しています。

NFT については一時期のような盛り上がりはなくなっていますが、NFT の持つポテンシャルはまだまだ高いと考えておりますので、GMO インターネットグループの持つノウハウとリソースを最大限に活かし、良質のコンテンツを手軽に提供することで、他の追随を許さない、業界 No.1 の座を確固たるものにしたいと考えております。

【Q5】 GMO あおぞらネット銀行の現在の状況について教えてください。具体的にどのように当初の想定と異なっているのでしょうか。また、追加の損失計上リスクがあるのかどうかについても回答可能な範囲で教えてください。

【A5】 (回答者：山本)

GMO あおぞらネット銀行は、あおぞら銀行様、GMO インターネットグループ、そして、当社の 3 社での合弁のインターネット専門銀行です。特に法人のサービスに注力しており、主にスモールスタートアップ企業向けの法人融資、デビットカード、決済サービスなどを提供しております。

今回、減損となりましたが、これは想定していた法人口座数、デビット決済額や為替件数などの KPI が当初の計画に届かず、昨年の秋に増資をする必要が生じ、その際に経営計画を見直した結果、黒字化の時期が当初より後ろ倒しの 2024 年度 (GMO あおぞらネット銀行の事業年度) となったため、投資に関して特別損失を計上したものとなります。

今後の減損の可能性については、まさに新計画が達成できるかがトリガーとなりますので、ここについては他の株主と共同で、当社としても同社の目標達成に協力し、追加の損失が発生することがないようにと考えております。

【Q6】 大幅な赤字を計上し、3Q、4Q が無配になったことについて、役員報酬の減額等の責任を取るべきだと思うが、その様なリリースは全く見ていない。どうなっているのか説明して欲しい。

【A6】 (回答者：石村)

無配となり株主の皆様にご迷惑をおかけした責任は重大であると受け止めております。リリースは出しておりませんが、経営の責任として、高島、鬼頭、石村、山本の 4 名の執行役の報

酬を減額しております。この結果を真摯に受け止めて、各課題に対し迅速かつ適切に対処し、各事業のさらなる成長に向けた施策をしっかりと推し進めてまいります。

以上